

名称 ELP (Environmental Law Program)

日本語名 環境法プログラム

親機関 IUCN

住所 Adenaueralle 214, D-5300 Bonn 1

国名 GERMANY

電話 49-228-269-2231

ファックス 49-228-2692-250

---

#### 1. タイプ：国際的研究計画

#### 2. 地理的範囲：世界

#### 3. 目的

IUCNのELP (Environmental Law Program) は法律を通じて環境保全を推進しようとするものであり、IUCNの環境法制化委員会により60年代初頭に活動を開始し、現在はIUCNの法律委員会 (Law Commission) と環境法センター (Environmental Law Center) により運営されている。ボンにある環境法センター (ELC) は、計算機で処理された80,000以上の環境法と法律文献書類をもつ。局所、地域、地球レベルで新たな環境法の立案を促進するため、環境法支援プログラムと総合化プログラムがますます重要になっている。

ELPの使命は、持続的発展の基礎として自然資源の保全と管理に法的根拠を与えるよう支援することである。その目的とするところは、

- 環境保全や持続的開発に貢献するため政策、法律、行政制度・機構を改善すべき分野を確認すること、
- 適切な法的対応や発展を促進することにより、国際・国レベルの環境法の改善に貢献すること、
- 国際的または国の法制を精緻化する際に政府・非政府組織に対し支援助言すること、
- 他のIUCNプログラムの法律・制度的局面を技術的に支援すること、
- 環境法や政策に関連した活動に協力関係を求めている他の研究機関と協力すること、
- 国・国際レベルで環境政策や法律分野の進展と傾向をモニターすること、
- 世界中のIUCNメンバー、提携組織と利用者に対して国、国際的な環境法に関する情報を提供すること、である。

#### 4. データ管理

環境法センターに現在の法制やこの分野の文献のデータバンクを開発し、管理運営しており、環境法に関する種々の豊富な情報が蓄積されている (環境法情報システム、ELIS参照)。

#### 5. 協力関係

1991～1993年の活動費用は、2.5百万スイスフランである (コンサルタント及び現地活動費用は含まない)。IUCNの資金に加え、カール・シュミット-スコール基金 (Karl Schmits-Scholl Funds)、スウェーデン国際開発庁 (SIDA, Swedish International Development Authority)、ノルウェー王立開発協力省 (Royal Norwegian Ministry of Development Cooperation)、フィンランド国際開発庁 (Finnish International Development Agency)、ドイツとECより資金援助を受けている。

#### 6. 参考文献

IUCN (1990) The Environmental Law Programme of IUCN, The World Conservation Union, 17 P.  
IUCN (1990) Environmental Law Service, Legal Technical Assistance for Developing Countries.